

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社理研グリーン

【英訳名】 RIKENGREEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 敏 宥

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野二丁目12番20号 NDKロータスビル

【電話番号】 03(3833)6321(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 細川 寛 治

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野二丁目12番20号 NDKロータスビル

【電話番号】 03(3833)6321(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 細川 寛 治

【縦覧に供する場所】 株式会社理研グリーン静岡支店
(静岡県静岡市駿河区中原551番地)

株式会社理研グリーン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)

株式会社理研グリーン大阪支店
(大阪府吹田市津雲台一丁目20番地の3)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間		第56期 第2四半期 連結累計期間		第55期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		5,724,567		5,875,853		11,150,525
経常利益	(千円)		150,976		198,947		223,205
四半期(当期)純利益	(千円)		60,044		73,416		70,456
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		43,395		73,792		63,893
純資産額	(千円)		5,195,436		5,244,465		5,203,949
総資産額	(千円)		9,450,678		9,252,076		8,845,951
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		9.07		11.19		10.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		54.3		55.9		58.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		274,764		33,472		93,959
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		29,525		118,180		7,576
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		78,355		67,446		128,097
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,302,756		875,057		1,094,157

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間		第56期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		15.97		17.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第55期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災発生による急激な落ち込みから、緩やかな回復の兆しが見られたものの、世界的な金融不安を背景に、円高や輸出の伸び悩みなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢のなか、当社グループを取り巻く事業環境は、ゴルフ場業界では、東日本大震災や福島原発事故の影響による入場者数の減少やプレー料金の低価格化の進行による経営合理化の一段の強化、製紙業界では、東日本大震災の影響や紙需要の減少による減産の継続、また緑化工事業界では、公共、民間工事ともに発注量及び発注金額の減少等、依然として厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、総力を挙げて地域に密着した積極的な営業活動を推進し、新剤及び主力商品の拡販ならびに新たな販路の開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億8千7百万円（前年同期比2.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1億9千4百万円（前年同期比28.8%増）、経常利益は1億9千8百万円（前年同期比31.8%増）、四半期純利益は7千3百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、以下のとおりであります。

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

東日本大震災及び福島原発事故の影響などにより、関東以北での販売は低調に推移しましたが、ゴルフ場向けを中心に主力商品の拡販に努めました。

この結果、当事業の売上高は4億4千8百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は3億1千8百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

〔産業用薬品事業〕

スライムコントロール剤や異物除去剤ならびに剥離・コーティング剤は堅調に推移したものの、防腐剤は低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は8億3千3百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は4千7百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

〔土木緑化工事業〕

公共工事業は依然として工事の受注が激減するなか、環境・防災関連工事や震災後の災害復旧工事を含めたゴルフ場関連工事の受注活動に努めました。

この結果、当事業の売上高は3億4千5百万円（前年同期比2.5%増）、営業損失は2千1百万円（前年同期は営業損失3千1百万円）となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物・不動産の販売などで、当事業の売上高は2億2千8百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は1千2百万円（前年同期比89.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は9億2千2百万円で、前連結会計年度末に比べ4億6百万円の増加となりました。

これは、流動資産が4億1千万円の増加、固定資産が4百万円の減少によるものです。

負債は4億7百万円で、前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円の増加となりました。

これは、流動負債が4億6千万円の増加、固定負債が9千4百万円の減少によるものです。

純資産は5億2千4百万円で、前連結会計年度末に比べ4千万円の増加となりました。

これは四半期純利益7千3百万円による利益剰余金の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は55.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から2億1千9百万円減少し、8億7千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3千3百万円の減少（前年同期は2億7千4百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千8百万円の減少（前年同期は2千9百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6千7百万円の減少（前年同期は7千8百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億2千5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,691,300	6,691,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		6,691,300		1,102,428		1,328,851

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	1,913	28.60
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	466	6.98
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69-1	450	6.73
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市塩新田328	266	3.98
柴崎一好	茨城県つくば市	226	3.38
理研グリーン従業員持株会	東京都台東区上野2丁目12-20 NDK ロータスビル	175	2.62
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	121	1.81
長澤のり	神奈川県横浜市都筑区	110	1.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	80	1.20
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市清水区洪川100	79	1.18
計		3,888	58.12

(注) 上記のほか当社所有の自己株式129千株(1.94%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,495,000	6,495	同上
単元未満株式	普通株式 67,300		同上
発行済株式総数	6,691,300		
総株主の議決権		6,495	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式673株、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区上野2丁目 12-20 NDKロータスビル	129,000		129,000	1.94
計		129,000		129,000	1.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095,157	876,057
受取手形及び売掛金	2,700,884	2,926,277
リース投資資産	245,771	243,410
有価証券	-	101,185
商品及び製品	1,488,050	1,655,951
仕掛品	40,273	56,748
原材料及び貯蔵品	148,538	109,529
販売用不動産	10,745	-
未成工事支出金	18,538	225,830
その他	196,577	158,380
貸倒引当金	6,954	4,952
流動資産合計	5,937,582	6,348,419
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,141,922	1,141,922
その他(純額)	382,678	350,312
有形固定資産合計	1,524,600	1,492,234
無形固定資産		
のれん	116,821	109,293
その他	9,021	10,616
無形固定資産合計	125,843	119,910
投資その他の資産		
投資有価証券	295,517	257,586
リース投資資産	352,165	395,748
ゴルフ会員権	253,624	251,474
その他	531,666	563,077
貸倒引当金	175,050	176,375
投資その他の資産合計	1,257,924	1,291,512
固定資産合計	2,908,368	2,903,657
資産合計	8,845,951	9,252,076

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,630,313	1,938,771
短期借入金	68,401	60,869
リース債務	270,983	253,337
未払法人税等	97,559	121,218
賞与引当金	139,922	140,326
その他	318,442	471,553
流動負債合計	2,525,621	2,986,075
固定負債		
長期借入金	4,185	-
リース債務	416,112	381,420
退職給付引当金	463,789	444,145
役員退職慰労引当金	170,576	134,008
その他	61,716	61,960
固定負債合計	1,116,380	1,021,535
負債合計	3,642,002	4,007,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	2,688,956	2,729,559
自己株式	31,190	31,393
株主資本合計	5,089,045	5,129,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,626	44,935
その他の包括利益累計額合計	44,626	44,935
少数株主持分	70,277	70,084
純資産合計	5,203,949	5,244,465
負債純資産合計	8,845,951	9,252,076

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,724,567	5,875,853
売上原価	4,277,458	4,389,279
売上総利益	1,447,108	1,486,574
販売費及び一般管理費	1,296,420	1,292,474
営業利益	150,687	194,099
営業外収益		
受取利息	561	277
受取配当金	2,248	2,057
受取賃貸料	1,268	1,227
雑収入	4,523	5,754
営業外収益合計	8,602	9,317
営業外費用		
支払利息	1,649	1,379
持分法による投資損失	6,658	3,058
雑損失	6	30
営業外費用合計	8,314	4,469
経常利益	150,976	198,947
特別利益		
固定資産売却益	192	181
投資有価証券売却益	1,348	2,481
貸倒引当金戻入額	12,399	-
受取保険金	-	659
特別利益合計	13,940	3,322
特別損失		
固定資産廃棄損	188	1,125
固定資産売却損	-	5
投資有価証券売却損	-	794
ゴルフ会員権評価損	1,250	3,350
特別損失合計	1,438	5,275
税金等調整前四半期純利益	163,478	196,994
法人税等	102,404	120,746
少数株主損益調整前四半期純利益	61,074	76,248
少数株主利益	1,030	2,832
四半期純利益	60,044	73,416

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	61,074	76,248
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,679	2,456
その他の包括利益合計	17,679	2,456
四半期包括利益	43,395	73,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,277	73,725
少数株主に係る四半期包括利益	2,881	66

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	163,478	196,994
減価償却費	47,582	47,693
のれん償却額	7,527	7,527
引当金の増減額(は減少)	14,674	56,484
受取利息及び受取配当金	2,810	2,334
支払利息	1,649	1,379
持分法による投資損益(は益)	6,658	3,058
投資有価証券売却損益(は益)	1,348	1,686
固定資産売却損益(は益)	192	176
固定資産廃棄損	188	1,125
売上債権の増減額(は増加)	357,648	29,858
たな卸資産の増減額(は増加)	604,507	341,915
仕入債務の増減額(は減少)	473,942	308,457
未払消費税等の増減額(は減少)	27,769	9,098
その他	50,134	91,419
小計	357,237	51,459
利息及び配当金の受取額	2,810	2,334
利息の支払額	1,649	1,379
法人税等の支払額	83,633	85,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,764	33,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	101,185
有形固定資産の取得による支出	30,590	40,668
有形固定資産の売却による収入	200	514
投資有価証券の取得による支出	7,969	977
投資有価証券の売却による収入	8,360	33,328
貸付けによる支出	-	450
貸付金の回収による収入	2,565	-
無形固定資産の取得による支出	-	4,866
その他	2,091	3,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,525	118,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	29,878	23,660
長期借入金の返済による支出	15,078	11,717
配当金の支払額	33,127	31,866
自己株式の取得による支出	271	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,355	67,446
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166,883	219,099
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,872	1,094,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,302,756	875,057

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売促進費	60,718千円	52,966千円
旅費交通費	73,555 "	74,135 "
運賃保管料	65,063 "	74,951 "
報酬・給料	500,391 "	504,160 "
法定福利費	82,372 "	84,557 "
役員退職慰労引当金繰入額	12,468 "	11,578 "
退職給付費用	32,731 "	34,735 "
賞与引当金繰入額	108,538 "	107,944 "
不動産賃借料	89,718 "	87,567 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,303,756千円	876,057千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,000 "	1,000 "
現金及び現金同等物	1,302,756千円	875,057千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,091	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,813	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,353,152	846,359	337,277	187,777		5,724,567
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,066			13,451	51,518	
計	4,391,219	846,359	337,277	201,229	51,518	5,724,567
セグメント利益又は 損失()	277,192	54,840	31,731	6,328	155,942	150,687

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 155,942千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,468,135	833,382	345,640	228,695		5,875,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,916		4,100	12,434	45,451	
計	4,497,052	833,382	349,740	241,129	45,451	5,875,853
セグメント利益又は 損失()	318,461	47,729	21,924	12,003	162,170	194,099

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物・不動産の販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 162,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円07銭	11円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	60,044	73,416
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	60,044	73,416
普通株式の期中平均株式数(株)	6,617,565	6,562,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。